

報告第9号

令和3事業年度

決算報告書

一般財団法人 対馬市国際交流協会

《設立目的》（定款第3条）

対馬市と海外諸国との友好親善を推進し、地域の国際化を図るため、国際交流及び国際協力に関する事業を展開し、もって開かれた島づくりに資することを目的とする。

《沿革》

- 財団設立のための基本財産 1,000,000円
(旧厳原町：700,000円、他旧5町：各60,000円出資)
- 開設当初に必要な財源（備品等） 1,250,000円
(旧厳原町：875,000円、他旧5町：各75,000円出資)
- 主な財源内訳 平成21年度より市補助金100%
(平成20年度まで：市補助金約70%、県補助金約30%)
平成26年度より、公益的収益事業を開始

主な経緯

- ・平成15年 2月18日 県知事に設立認可申請
- ・平成15年 3月 4日 県知事より設立認可
- ・平成15年 3月10日 財団法人対馬国際交流協会発足（設立登記）
- ・平成15年 4月 1日 （財）対馬国際交流協会 釜山事務所を開設
- ・平成26年 4月 1日 公益法人制度改革により一般財団法人 対馬市国際交流協会に移行

《役員》

現在、理事10名、監事2名、評議員10名。
毎年3月と6月に理事会及び評議員会を開催。

《事務局》

主たる事務所は対馬市に、従たる事務所は釜山広域市に置く。
現在、対馬市担当課長が専務理事と釜山事務所長を兼務しており、釜山事務所の職員は現地雇用の副所長1名。

令和3年度（一財）対馬市国際交流協会 事業報告書

令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日

1. 事業活動方針

対馬の歴史的・地理的条件を活かして、韓国を中心とした国際交流の促進を図ります。また、本協会の釜山事務所を韓国内の対馬の総合窓口として、情報収集・情報発信を行い対馬の振興促進に務めます。

本年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、対馬市では韓国からの観光客が皆無となり、姉妹都市との交流も中断されるなどの影響がありました。当協会としても事業の実施が困難になる等の影響を受けましたが、状況に即した事業内容の変更等を行いながら活動を行いました。

2. 事業内容

(1) 釜山事務所運営事業

対馬と韓国との国際交流や文化交流促進のため、韓国釜山広域市に対馬釜山事務所を構え現地の韓国人職員2名（年度途中で1名退職）を雇用し、以下の業務を行いました。

- ・国際交流に関する情報収集と提供
- ・韓国内での対馬PR（対馬情報メルマガ配信）
- ・イベントでの連絡調整及び通訳

(2) 韓国料理教室事業

対馬市民の異文化理解促進を目的として、対馬市国際交流員を講師に招き、本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のためYouTube配信での韓国料理教室を開催しました。

〈事業実績〉

講師名	配信日	区分	料理名	備考
対馬市国際交流員 イ キョンジン 李 庚津	8月4日	第1回	韓国のプルコギパスタ	
	9月30日	第2回	屋台の定番ホットック	
	1月14日	第3回	ライスペーパーロゼトッポギ	

(3) 対馬島内韓国文化体験ホームステイ事業

対馬島内3高校（対馬高校、豊玉高校、上対馬高校）を対象に「夢を広げよう！韓国文化体験事業」を対馬STORYの運営で実施しました。

プログラムは①韓国文化理解、②韓国語体験、③韓国料理教室、④韓国伝統衣装体験、⑤対馬と韓国の歴史についてのワークショップを使って各高校と協議を行い実施しました。

＜参考＞運営事業補助金対象外事業

(1) 韓国情報誌発行・配布事業

韓国情報誌を発行・配布し、本市国際交流員と対馬市民とが誌面を通じた相互交流を行うことで、対馬市民の国際交流・異文化理解の促進を図りました。

第 8 期

計算書及び附属明細書

自 3 年 4 月 1 日

至 4 年 3 月 31 日

長崎県対馬市厳原町国分1441番地

一般財団法人 対馬市国際交流協会

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,435,606	4,395,957	1,039,649
仮払金	340,025	0	340,025
貯蔵品	553,455	448,590	104,865
流動資産合計	6,329,086	4,844,547	1,484,539
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	8,258,826	8,134,115	124,711
特定資産合計	8,258,826	8,134,115	124,711
(3) その他固定資産			
什器備品	31,806	63,612	△ 31,806
その他の固定資産合計	31,806	63,612	△ 31,806
固定資産合計	11,290,632	11,197,727	92,905
資産合計	17,619,718	16,042,274	1,577,444
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,751,329	4,047,149	1,704,180
未払法人税等	81,000	220,400	△ 139,400
流動負債合計	5,832,329	4,267,549	1,564,780
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,258,826	8,134,115	124,711
固定負債合計	8,258,826	8,134,115	124,711
負債合計	14,091,155	12,401,664	1,689,491
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
対馬市補助金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	528,563	640,610	△ 112,047
一般正味財産	528,563	640,610	△ 112,047
正味財産合計	3,528,563	3,640,610	△ 112,047
負債及び正味財産合計	17,619,718	16,042,274	1,577,444

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	51	255	-204
基本財産受取利息	51	255	-204
特定資産運用益	73,377	91,592	-18,215
特定資産受取利息	73,377	91,592	-18,215
事業収益	550,000	605,000	-55,000
受託事業収益	550,000	605,000	-55,000
受取補助金等	9,261,996	11,081,151	-1,819,155
受取地方公共団体補助金	9,261,996	11,081,151	-1,819,155
雑収益	1,950	66,051	-64,101
受取利息	1,950	2,969	-1,019
雑収益	0	63,082	-63,082
経常収益計	9,887,374	11,844,049	-1,956,675
(2) 経常費用			
事業費	798,911	49,544	749,367
通信運搬費	10,740	5,481	5,259
広告宣伝費	20,277	0	20,277
租税公課	0	200	-200
支払手数料	2,953	1,725	1,228
委託費	740,269	28,390	711,879
イベント事業費	24,672	13,748	10,924
管理費	9,119,510	11,177,224	-2,057,714
給料手当	6,000,612	7,385,767	-1,385,155
退職給付費用	636,376	1,359,394	-723,018
法定福利費	314,340	352,579	-38,239
会議費	6,187	5,141	1,046
旅費交通費	475,284	386,002	89,282
通信運搬費	242,495	263,824	-21,329
新聞図書費	26,136	39,685	-13,549
消耗品費	45,641	55,676	-10,035
修繕費	1,407	0	1,407
印刷製本費	11,496	26,376	-14,880
光熱水料費	74,711	87,890	-13,179
賃借料	684,105	645,047	39,058
保険料	27,477	29,292	-1,815
接待交際費	24,090	14,403	9,687
租税公課	10,200	10,600	-400
支払手数料	35,252	57,974	-22,722
リース料	81,165	76,531	4,634
管理委託費	333,435	317,431	16,004
減価償却費	31,806	63,612	-31,806
為替差損	57,295	0	57,295
経常費用計	9,918,421	11,226,768	-1,308,347
評価損益調整前経常増減額	-31,047	617,281	-648,328
当期経常増減額	-31,047	617,281	-648,328
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	-31,047	617,281	-648,328
法人税、住民税及び事業税	81,000	220,400	-139,400
一般正味財産増減額	-112,047	396,881	-508,928
一般正味財産期首残高	640,610	243,729	396,881
一般正味財産期末残高	528,563	640,610	-112,047
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	3,528,563	3,640,610	-112,047

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載。

2. 引当金の明細

単位:円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,134,115	1) 899,738	775,027	2)	8,258,826

1) 当期退職給付費繰入 636,376、決算時為替換算時(円安)による為替差損増加額 263,362

3. 雑収益の明細

単位:円

科目	内容	金額
受取利息	十八銀行 / 普通預金利息 (公益)	60
	KEBハナ銀行 / 普通預金利息 (公益)	1,871
	十八銀行 / 普通預金利息 (収益)	0
	KEBハナ銀行 / 普通預金利息 (収益)	19
	KEBハナ銀行 / 送金受用円預金利息	0
	小 計	1,950
為替差益	公益事業	
	収益事業	
	小 計	0
雑収益		
	小 計	0
	合 計	1,950

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 計算書類及びその付属明細書の作成基準

計算書類は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び公益法人会計基準によって作成しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物：定額法
- 建物付属設備：定額法
- 構築物：定額法
- ② その他固定資産
- 什器備品等：定率法

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
 期末退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則としては、収益は実現主義
費用は発生主義による

(5) 貸借対照表に関する注記

- ① 外貨建取引当換算方法
 外貨建資産及び負債
 短期 …… 決算時レート
 長期 …… 取得時レート
 棚卸資産… 取得時レート
 毎月前月の終日の中値レート
- ② 収益及び費用

(6) 消費税等の会計処理

免税事業者につき、税込方式

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当無し

2. 基本財産又は特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	8,134,115	1,951,115	1,826,404	8,258,826
小計	8,134,115	1,951,115	1,826,404	8,258,826
合計	11,134,115	1,951,115	1,826,404	11,258,826

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	-
小計	3,000,000	3,000,000	0	-
特定資産				
退職給付引当預金	8,258,826	0	0	8,258,826
小計	8,258,826	0	0	8,258,826
合計	11,258,826	3,000,000	0	8,258,826

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	対馬市		14,670,000	14,670,000	0	
旅行社研修事業補助金	//					
国際人育成事業補助金	//					
合計	計	0	14,670,000	14,670,000	0	0

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
預金	普通預金	十 八 銀 行 / 対馬支店 No.0101124	運転資金として 公益部門用	4,975,264
		十 八 銀 行 / 対馬支店 No.1043733	収益部門用	142,627
		KEBハナ銀行 / 東光洞支店 No.890017-11404	公益部門用	311,575
		KEBハナ銀行 / 東光洞支店 No.910013-15304	収益部門用	6,140
		KEBハナ銀行 / 東光洞支店 No.154-890014-18938	韓国へ送金受用	0
		(小 計)		(5,435,606)
	仮払金	国際交流協会収益部門に対して	収益部門の令和3年5月納税資金 立替	220,400
"		収益部門 配賦用携帯電話スタンド購入資金立替	119,625	
(小 計)			(340,025)	
貯蔵品	釜山事務所	パンフレット他 未使用品	553,455	
流動資産合計				6,329,086
(固定資産)				
基本財産	定期預金	十 八 銀 行 / 対馬支店	公益目的保有財産	3,000,000
特定資産	退職給付引当普通預金	KEBハナ銀行 / 東光洞支店	退職給与支払目的資産	661,326
	退職給付引当定期預金	KEBハナ銀行 / 東光洞支店	退職給与支払目的資産	7,597,500
	(小 計)			(8,258,826)
その他固定資産	什器備品	釜山事務所 / パソコン1台	事務用	31,806
固定資産合計				11,290,632
資産合計				17,619,718
(流動負債)				
未払金	対馬市	国際交流協会運営費補助事業部門に対して	運営費補助事業/受取補助金返還	5,408,004
		"	収益部門令和3年5月法人税等納税資金	220,400
		"	収益部門配賦用携帯電話スタンド購入資金	119,625
	税理士法人みつわ会計	会計ソフト保守料	3,300	
(小 計)			(5,751,329)	
未払法人税等	対馬振興局他	確定法人県民税等	81,000	
流動負債合計				5,832,329
(固定負債)				
	退職給付引当金	韓国/釜山事務所	従業員退職金支払目的	8,258,826
固定負債合計				8,258,826
負債合計				14,091,155
正味財産				3,528,563
負債及び正味財産合計				17,619,718

減価償却内訳表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

一般財団法人 刈馬市国際交流協会


資産別固定資産減価却内訳表


自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

物件名称	数	取得 方法	取得 年月	償却 率	取得価額	期首帳簿価額	当期償却額	普通償却額	特別(割増) 償却額	当期減価償却額	当期末帳簿価額	当期末帳簿価額	減価償却累計額	備考
【 器具及び備品 】														
1-00 事務所用 卓上物置エール	1	少額	R29.3	5	273,240									特法6795
2-00 釜山事務所ノートパソコン	1	定率	R2.3	12	132,756	83,612		31,806		31,806	31,806	31,806	100,949	
※ 資産計※ 器具及び備品					405,996	63,612		31,806		31,806	31,806	31,806	100,949	
※ 合計※					405,996	63,612		31,806		31,806	31,806	31,806	100,949	

監査報告書

一般財団法人対馬市国際交流協会
理事長 山本博己様

監事 菅田 系 

監事 佐伯 廣教 

令和4年7月5日対馬市交流センター4階研修室において、定期監査を実施したので、その結果について報告する。

1. 監査立会人 文化交流課長 玖須博一
事務局長 米田晃二
2. 監査対象 ①貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）
②令和3年度出納簿
③証票書類
④預金通帳
⑤公益目的支出計画実施報告書
3. 監査結果 ①出納簿、証票書類は正確に整理されている。
②出納簿と預金残高は一致した。
③公益目的支出計画の実施状況を調査した結果、適正かつ妥当である。